

グローイング・モバイル サービスご利用規約

（本規約）

「グローイング・モバイル」は、株式会社ホスピタリティ&グローイング・ジャパン(以下、「当社」といいます)がサービス業で働く方の成長とその企業の成長のために提供するスマートフォン等モバイル端末向けアプリを利用した教育研修サービス(以下、「本サービス」といいます)の名称です。グローイング・モバイル サービスご利用規約(以下、「本規約」といいます)は、本サービスご利用にあたっての利用企業(第1条に定める)の遵守事項および、利用企業と当社の権利義務関係を定めるものです。

（本規約）

利用企業は本規約に基づいて本サービスをご利用ください。利用企業が、当社に本サービスをお申し込みいただいた時点で、本サービスについて本規約の内容に同意したものとし、当社がお申し込みを承諾した旨の連絡(電子メールまたは書面による請求金額の通知等)を行った時点で本規約に基づく契約(以下、「本サービス契約」といいます)が成立したものとみなします。なお、お客様による本サービスのご利用は、所定の初回料金をお支払い頂いた時点で開始となります。本サービスのほか、ガイドライン、ポリシー等が併記される場合があります。本サービスご利用の際にご確認ください。

（本規約）

第1条(定義)

本規約における用語の定義は以下のとおりとします。

- 「利用企業」とは、本規約に同意のうえ、当社所定の手続に従い本サービスの利用を申し込んだ法人・団体および当社によって本サービスのご利用を承諾された方をいいます。
- 「利用企業管理者」とは、管理者サイトを使って利用企業が本サービスの利用の為に必要な情報を登録、設定またはその他の手続を行なう管理者として、利用企業より設定された方をいいます。
- 「利用ユーザー」とは、利用企業の管理のもと、本サービスを利用するユーザーとして利用企業が設定された方をいいます。利用企業は、お申し込みされたユーザー数を上限として利用ユーザーを自由に設定することができます。但し、利用企業が利用ユーザーとして設定できるのは、利用企業の役員および、利用企業と雇用関係にある正社員・準社員・契約社員・パート・アルバイト、利用企業を勤務先とする派遣社員に限るものとなります。
- 「サービスシステム」とは、主として本サービスの用に供することを目的とした、当社が設置、開発、保守、制作を行なう、プログラム、ソフトウェア、サービス、手続、商標、商号ならびに電子データを含む、文書、図面、ドキュメントの総称をいいます。
- 「端末設備」とは、サービスシステム以外に本サービスの利用に必要となるパソコン、スマートフォン等各種端末設備、その他通信設備および通信網であって、利用企業ならびに利用ユーザーご自身が設置または当社以外の第三者と契約するものをいいます。
- 「サービスアカウント等」とは、ログインするためのIDおよびパスワード(以下、管理者サイトを利用するためのアカウントを「管理者アカウント」といい、それ以外のサービス用のアカウントを「ユーザーアカウント」といいます)、アクセスURL、その他利用ユーザーが本サービスにアクセスする際に必要となる情報を含みます。

第2条(申し込み)

1. 当社は利用企業との間で、利用企業のお申し込みに基づき本サービス契約を締結します。

2. 本サービスのお申し込みをされる場合は、利用企業の企業名、住所、担当窓口、連絡先、請求先、その他お申し込みの内容を特定するために当社が指定する事項(以下、併せて「契約者情報等」といいます)について、当社が指定する方法で当社に対してご提出いただきます。なお、これらの事項について、その事実を証明する書類を提示いただく場合があります。

3. 当社は、本サービスのお申し込みについて、契約者情報等を確認審査する場合があります。従って、必ずしもお申し込み順に承諾されるものではありません。

4. 当社は、お申し込みが、以下の各号のいずれかに該当する場合は、本サービスのお申し込みを承諾しない、または当該契約を解除することができるものとします。

- 不実の内容にて申し込みが行われた場合
- 申し込み者が、過去に当社が提供するサービス等において契約上の義務を怠ったことがある場合または今後とも怠るおそれがあると当社が判断した場合
- 本サービスの継続的な提供が合理的な理由により困難であると当社が判断した場合
- その他当社が業務の遂行上著しく支障があると判断した場合

第3条(利用ユーザー)

1. 利用企業は、当社から承諾されたユーザー数を超えない範囲内で、利用ユーザーに対しユーザーアカウントを設定することができます。利用ユーザーとしてユーザーアカウントを設定された方のみ、本サービスを利用することができます。但し、その場合、利用企業が当該利用ユーザーに本規約の内容を遵守させ、善良な管理者の注意と義務をもってこれを管理しなければなりません。

2. 利用企業は、1つのサービスアカウントを複数人で共有して利用させることはできません。当社は任意にユーザーアカウントの利用状況を確認することが出来るものとし、本項に違反していることが確認された場合、承諾されたユーザー数の範囲内であっても、サービスの一部または全部を停止し、違約金を請求出来るものとします。

第4条(管理者サイト)

1. 利用企業は、利用ユーザーの設定、変更、進捗度合いの確認等、利用企業ご自身が閲覧および利用する目的のためにのみ管理者サイトを利用することができます。

2. 利用企業は、解約その他の事由により、本サービス契約が終了するまで、管理者サイトを利用することができるものとします。

3. 管理者サイトは、他に定める無制限無償でご提供いたします。

第5条(サービス期間)

1. 本サービスのサービス期間は、本サービス契約が成立した月の翌月1日から12ヶ月間をサービス期間とします。利用企業からサービス期間満了日の3ヶ月前までに解約手続きがなされない場合、期間満了月の翌月1日から更に12ヶ月間自動的に同一内容で契約が更新されるものとし、以降も同様とします。なお、利用企業の要望により、サービス期

間の開始月を本サービス契約が成立した月とした場合、所定の初回料金をお支払い頂いた日以降のご利用が可能です。が、月の途中からご利用の場合でもご利用開始月から起算し12ヶ月後の末日をサービス期間満了日とします。

2. 別段の定めがある場合を除き、本サービス契約成立後のキャンセルまたはサービス期間中の途中解約はできません。

第6条(サービス料金)

- 本サービスを利用される場合、当社は、入会登録手数料およびお申し込みされたユーザー数によってサービス料金を設定いたします。利用企業は、ご利用のユーザー数に応じて、該当のサービス料金をお支払いください。なお、月の途中からご利用された場合でもサービス料金の日割増計算が行わす1ヶ月ご利用されたものとみなします。サービス料金の詳細につきましては、HP等の価格表をご確認ください。お支払いの際に必要な振込・振替手数料、送金手数料その他の費用につきましては、利用企業のご負担となります。また、本サービスの提供を受けるにあたり初期費用が別途かかる場合があります。なお、本サービスご利用にあたり、通信事業者に対して発生する通話費、パケット料金その他発生する通話料等費用等については、本サービス料金には含まれません。利用企業ご自身が、別途通信事業者に対してお支払いください。
- 利用企業は個別に定める支払期日までに該当のサービス料金を支払うものとします。
- 利用企業は、サービス料金その他の債務について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から起算して支払い日の前日までの期間について、年14.5%の割合で計算した額を遅延利息として当社に対してお支払いいただく場合があります。
- 利用企業が、個別に定める支払期日までに本条に定めるサービス料金その他の債務を支払わないときは、当社は、あらかじめその理由および提供停止日を通じた上で本サービス契約を解除し、本サービスの提供を停止します。但し、当社が認める期間内にサービス料金その他の債務が支払われた場合、当社の判断により、本サービス契約を継続し、本サービスの提供を再開することがあります。(提供再開の場合、利用企業には再開月についてもサービス料金の支払い義務が発生いたします)。また、サービス料金その他の債務の一部が支払われない場合も、本項ご準じて取り扱います。なお、利用企業のサービス料金は本サービスの提供を停止した月も発生し、提供停止日が暦月の途中である場合でも、日割りによる減額、返金等は一切行いません。
- 前項より、本サービス契約を解除した場合、利用企業は、解除した月からサービス期間満了の日までのサービス料金の合計相当額を違約金として支払うものとします。
- 当社は、本サービス契約の後、利用企業による本サービス利用の有無、利用ユーザーの登録の有無等いかなる事由のある場合においても、既に支払われたサービス料金についての返金等は一切行いません。
- 利用企業は当社指定の金融機関口座から口座引落としによりサービス料金を支払うものとします。

第7条(契約者情報等の変更)

契約者情報等について変更が生じた場合については以下のとおりとします。

- 利用企業は、契約者情報等に変更が生じた場合、当社指定の方法で速やかに変更後の内容へ更新いただく必要があります。
- 前項ご基づき、契約者情報等の更新がされた場合は、それ以後、当社から利用企業に対する連絡、通知等は、変更前に対して送付または送達されるものとします。契約者情報等が変更されたにも関わらず、前項ご基づき更新がされなかった場合、当社が変更前の連絡先に対して通知、連絡したこと、また利用企業と連絡がとれなかったことに起因して、利用企業ならびに第三者に対して生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本条第1項の更新を行なう場合、これらの事項について、その事実を証明する書類を当社に対して提示いただく場合があります。

第8条(契約者情報等の利用)

- 当社は利用企業より提出された契約者情報等を善良な管理者の注意をもって管理し、本条その他において別段の定めがある場合を除き、利用企業の書面による承諾を得ることなく、以下の各号に定める目的のために利用あるいは複製し、または第三者に利用させ、もしくは開示、漏洩、げしません。(1)本サービスの提供・管理・運営のため(2)利用企業がご利用するにあたり必要な連絡をするため(3)キャンペーン、アンケート等、広告配信、その他製品、サービス(当社グループ会社の製品、サービスを含む)等に関するお知らせ等を送付するため(4)キャンペーンやアンケート等に関する商品等の発送のため
- 契約者情報等を用いた手段による連絡がつかない場合、または情報等の緊急性・重要性が高い場合、相当の期間経過後の連絡を試みた上で、当社は自己判断によりやむを得ず本サービスの一部の機能を利用してそれらの情報等を利用企業にご連絡することができます。また、情報の性質により公示可能な場合は、ホームページ等への公示を行なうことによりそれに代えるものとします。なお、それらによっても利用企業と連絡がとれない場合、当社は連絡しなかったことによる責任は一切負わないものとします。
- 当社は、法令に従った要請(捜査関係事項照会書による要請を含む)や法令の手續上必要とされる場合、当社、提携先、他の利用企業、または第三者の権限を保護するために必要な場合等、当社が必要と判断した場合、契約者情報等を第三者に開示、公開することがあります。
- その他、契約者情報等に含まれる個人情報取扱いについては、HP等により公開する個人情報取扱い方針の定めに従うものとします。

第9条(設定維持)

利用企業は、本サービスのご利用に際して必要となる端末設備の設定および使用環境条件が、当社の定める技術基準および技術条件に適合するよう維持するものとします。なお、当該設定、維持は利用企業の責任と費用をもって行なうものとします。

第10条(保存データの取扱い)

1. 利用企業および利用ユーザーが本サービスに保存した全てのデータおよび情報(以下、「保存データ」といいます)は利用企業ご自身により管理されるものであり、本規約に基つき利用企業から承諾された範囲を除き、当社は、保存データに関するいかなる権利も取得しません。

2. 当社は、利用企業の承諾を得ることなく、サーバの故障・停止時の復旧に備えて保存データを任意でバックアップできるものとします。

3. 当社は、本サービス契約終了に伴い、当社が別途定める保管期間の経過後、保存データを削除します。本サービス契約終了後、保存データについて、その保管、削除、バックアップ等に関して利用企業または第三者に生じた損害につき一切の責任を負いません。

4. 当社は、利用企業の本サービス利用状況の確認の為に以外に、以下の目的による場合、保存データに対しアクセスを行うことがあります。

(1)サービスシステムの安全な運営のため

(2)本サービスまたは本サービスのシステム上の問題を防止するため

(3)本サービスのサポート上の問題に関連して利用企業から当社へ要請があった場合に、当該サポート上の問題を解決するため

5. 当社は、利用企業の承諾を得ることなく、保存データを開示・公開することはありません。但し、法令に従った要請(捜査関係事項照会書による要請を含む)や法令の手續上必要とされる場合については、利用企業の承諾なく、全部または一部の保存データを開示・公開することがあります。

第11条(サービスアカウント等の管理)

1. 利用企業および利用ユーザーは、サービスアカウント等が発行された場合には、ご自身が責任をもって厳重に管理し、利用ユーザー以外の第三者に公表、漏洩、流布しないようにしてください。

2. サービスアカウント等が利用ユーザー以外の第三者に知られた場合、またはその恐れがある場合は、利用企業は直ちに当該サービスアカウント等を停止してください。

3. 当社が利用企業に発行した利用企業管理者用アカウント等が利用企業管理者以外の第三者に知られた場合、直ちに当社ごその旨ご連絡ください。当社は当該連絡を受け付けた営業日に直ちに該当のサービスアカウント等の停止措置を行なうよう努力します。なお、これらの措置が正常に行なわれたことを確認した後、新たなサービスアカウント等の発行手続を行います。

4. サービスアカウント等の内容が利用ユーザー以外の第三者に知られたことにより発生した直接的、間接的、その他すべての損害について、当社は一切責任を負いません。

第12条(サービスの停止)

1. 当社は以下の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を停止することがあります。

(1)本サービス、その他本サービスを提供するために必要なシステムのメンテナンス、電気通信設備の保守上または工地上やむを得ないとき、またこれらにやむを得ない障害が発生したとき

(2)本サービスに著しい負荷や障害が与えられることによって正常なサービスを提供することが困難である場合、または困難であると当社が判断したとき

(3)データの改ざん、ハッキング等本サービスを提供することにより、利用企業、第三者等が著しい損害を受ける可能性を当社が認知したとき

(4)電気通信事業者または国内外の電気通信事業者による電気通信サービス、電力会社による電力供給サービス、その他の公共サービスの提供が停止されることで、本サービスの提供が困難になったとき

(5)地震・津波・台風・落雷その他の天災地変、戦争、内乱、法令の制定改廃その他不可抗力等により、非常事態が発生した場合、またはそのおそれがあるとき

(6)その他、当社が本サービスの提供を停止、緊急停止する必要があると判断した場合

2. 当社は利用企業および第三者からの緊急停止要請に関して原則としてこれを受け付けません。

3. 当社が本サービスを停止すること、ならびに停止できなかったことにより利用企業、利用ユーザーおよび第三者が損害を被った場合も、当社は一切の賠償責任を負いません。

第13条(サービスの廃止)

当社は本サービスの提供の一部または全部を廃止することができます。なお、この場合、当社は利用企業に対して、当該廃止予定日より3ヶ月以上前に、当社が定める手続により通知するものとします。

第14条(制限・禁止事項)

1. 利用企業は本サービスまたはサービスアカウント等の利用にあたり、以下の行為を行なってはなりません。

(1)別途当社が承諾した場合を除き、第三者に対して、本サービスを利用する権利を許諾したり与えたりすること

(2)サービスアカウント等の利用ユーザー以外への複製、頒布および貸与、第三者への送信、リース、担保設定

(3)本サービスに関連するドキュメントやプログラムの修正、翻訳、変更、改造、解析

(4)当社の承諾なく派生サービスを作成・配布する行為

(5)当社、提携先、他の利用企業、または第三者の知財財産等を侵害する行為

(6)当社、提携先、他の利用企業、または第三者の財産・信用・名誉等を毀損する行為および、プライバシーに関する権利、肖像権その他の権利を侵害する行為

(7)当社および第三者に不利益もしくは損害を与える行為、またはそのおそれのある行為

(8)公序良俗に反する行為

(9)法令ご違反する行為や犯罪行為、それらを補助する行為、またはそのおそれのある行為

(10)当社、提携先、他の利用企業、または第三者のサイトを装ったフィッシング行為

(11)有害プログラムを含んだ情報やデータを登録、提供する行為

(12)本サービスおよび当社が提供する全てのサービスの運営を妨げる行為、またはそれのおそれのある行為

(13)本サービスおよび当社が提供する全てのサービスの信用・名誉等を毀損する行為またはそのおそれのある行為

(14)その他、当社が不適切と判断する行為

2. 当社は、利用企業による本サービスまたはサービスアカウント等の利用が、前項各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供またはサービスアカウント等の利用の停止、その他当社が必要と認める措置を行なうことができるものとします。なお、サービスアカウント等の利用停止に伴い、当社が必要と認める場合には、代替アカウント等を発行するものとします。

3. 前項の停止措置をとったことにより発生した直接的、間接的、その他すべての損害について、当社は一切責任を負いません。

第15条(保証範囲)

1. 当社は、本サービスの提供にあたり、本規約第12条(サービスの停止)に定める場合を除き、当社の責に帰すべき事由により連続24時間を超えて本サービスが停止しないことを、利用企業に対して保証するものとします。当社が保証事項ご違反したことを確認できた場合であって、利用企業からの請求があった場合には、当社の選択により、違反事実が発生した月の翌月以降のサービスの料金の減額、あるいはサービス期間の延長または違反事実が発生した月のサービス料金の全部もしくは一部の返金を行なうものとします。この場合のサービスの減額金は、延長期間または返金額は、本サービスの停止時間について24時間毎に日数を計算し、その日数相当分から最大1ヶ月分までの間で当社が決定するものとします。

2. 前項の定めに関わらず、本サービス停止の原因が、以下のいずれかに該当する場合には、保証の対象とはなりません。

(1)端末設備ご故障ご起因する場合

(2)その他、当社ごみの責に帰すべき事由ごよらない場合

3. 本条第1項ご基づき請求は、当該違反事実の発生した日から60日以内に、本サービス利用料の支払を証明する書面ならびに当該違反事実の内容および発生日を証明する書面を添えて行なうものとします。

4. 利用企業は、本条第1項ご定める保証が本サービスの利用に関わる唯一の保証であり、その他すべての危険は利用企業ごのみが負うことをここに確認し、同意するものとし、ます。当社は、本条第1項ご定める保証を除き、本サービスに含まれた機能が利用企業の要求を満足させるものであること、本サービスが正常に作動すること、本サービスに瑕疵(いわゆるバグ、構造上の問題等を含む)が存していた場合に、これが修正されること、および保証を受けません。また、当社ごの頭または書面ごによるいかなる情報または助言も、新たな保証を行ない、またはその他、いかなる意味においても本保証の範囲を拡大するものではありません。当社は本サービスに付随するサービス等について、利用企業の事前ご承諾なく変更・中止する場合があります。本規約締結時における本サービスご同等の利用環境を継続的に保証するものではありません。

第16条(責任の制限)

1. 本サービスに關し、当社または本サービスの供給者に損害賠償責任が生じた場合の上限は、利用企業ご損害が発生した月に係る利用料の1ヶ月分相当額とします。但し、いかなる場合(不法行為、契約その他、いかなる法的根拠ごよる場合を含む)であっても、当社は、利用企業ご他の第三者ごに対し、本サービスおよび本サービスを通じて他のサービスを利用したこと、または利用しなかったことにより発生した営業面債・営業利益の損失、業務の停止、コンピュータごの故障ごよる損害、その他あらゆる商業的損害・損失を含め一切の間接的、偶発的、特種的、仮定的、結果的または懲罰的損害について責任を負いません。

2. 利用企業が本サービスの利用を通じて、当社または第三者に対して損害を与えた場合、当該利用企業ご自身の費用負担と責任において当該損害を賠償するものとし、当社ごに対しいかなる補償・補償ご請求し得ないものとします。

3. 本サービスの利用を通じて、利用企業ごと第三者ごとの間で紛争が生じた場合、利用企業の責任ごついて当該紛争を解決するものとし、当社ごに対し、仲裁、照会ごの他いかなる請求もできません。また、かかる紛争に關連して、利用企業の故意または重大過失ごより、当社が当該第三者への賠償ご他の損害(弁護士費用を含みます)を被った場合、当社は利用企業ごに対し、当該損害額ごについて求償できるものとします。

第17条(知的財産権等)

本サービスの実施環境を構成するすべてのプログラム、ソフトウェア、サービス、手続、商標、商号ならびに電子データを含む、文書、図面、ドキュメント、等に関する所有権、著作権をはじめとするその他一切の知的財産権(以下、「本件知的財産権」といいます)は、当社およびその供給者に帰属します。本サービス、本サービスに関する図面、ドキュメントなどの文書は、著作権法およびその他の知的財産権に関する法律ならびに条約ごよって保護されています。したがって、利用企業および利用ユーザーはこれらを他の著作物ごと同様に扱わなければなりません。なお、本サービスからアクセスされ表示・利用される各コンテンツごについての知的財産権は、各情報コンテンツ提供者の財産であり、著作権法およびその他の知的財産権ごに関する法律ならびに条約ごよって保護されています。

第18条(解約)

1. 利用企業ごの都合ごより、本サービス契約ごの成立後、本規約第5条(サービス期間)に定めるサービス期間ごの満了前ご本サービス契約ごを解除する場合、利用企業は、解約ごの3ヶ月前までに書面ごより当社ご届出を行い、当社ご解約月からサービス期間満了ごの月までのサービス料金の合計相当額を違約金として支払うものとします。なお、解約の時点ごにおいて既に支払われたサービス料金ごについての返金等は一切行いません。

2. 利用企業ごが以下の項目ごのいずれかに該当した場合、当社は、利用企業ごに対してなんらの催告ごなくして本サービス契約ごを即時解除ごすることができます。

(1)利用企業ごが本規約ごの条項および条件ごのいずれかに違反した場合

(2)申し込み事項ご不実虚偽ごの記載または記入漏れごがあった場合

(3)当社の業務遂行ごおよびサービスシステムご等に支障を及ぼした場合、またはそのおそれのある行為ごを行なった場合

(4)破産・会社更生手続・民事再生手続ごの申立を受け、または自ら申立てる等、利用企業の信用不安ごが発生したごと当社ご判断した場合

(5)仮差押・仮処分・強制執行・競売ごの申立、仮差押ご担保契約ごに関する法律第2条ごに定める

通知・手形交換所ごの取引停止処分ごもしくは租税公課ごの滞納ごその他差押ご処分を受けた場合、またはこれらごの申立・処分・通知ごを受けるべき事由ごを生じた場合

(6)長期間ごわたり当社から利用企業への電話・FAX・電子メールごの手続ごよる連絡ごがつかない場合

3. 本条ごの定めごより本サービス契約ごが解除された場合、サービスアカウント等ごについては以降ご一切利用ごすることはできません。また、利用企業ごが登録されたデータ、ファイル、その他ご一切ごの情報ごについても、以降ご一切、利用、閲覧等ごを行なうごことはできません。

4. 本条ごの定めごより、本サービス契約ごが解除された場合、利用企業は、当然ごご期限の利益を喪失するものとし、解約の時点ごで発生している手数料・サービス料金・ご他の料金等、当社ごの料金支払ごの一切ご一括ごして履行ごするものとします。なお、本項ごの規定は当社ごからの損害賠償ごの請求ごを妨げるものではありません。

第19条(反社会的勢力ごとの関係を理由とする契約解除)

1. 利用企業ごおよび当社は、相手方ごに対し、自己または自己の役員ごもしくは自己の従業員ご、現時点ごにおいて、暴力団、暴力団員、暴力団員ごでなくなったときから5年ごを経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動派閥票口または特殊な暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」といいます)に該当しないこと、および次ごの各号ごのいずれにも該当ごしないことを保証し、かつ将来ごわたりても該当ごしないことを確約するものとします。

(1)暴力団員等ごが経営を支配しているごと認められる関係を有すること

(2)暴力団員等ごが経営ごに実質ごに關与しているごと認められる関係を有すること

(3)自己または第三者ごの不正の利益ごを図る目的または第三者ごに損害ごを加える目的ごをもってするなど、不当ごに暴力団員等ごを利用しているごと認められる関係を有すること

(4)暴力団員等ごに対して資金等ごを提供し、または便宜ごを供与するごなどの関係を有すること

(5)役員または経営ごに実質ごに關与している者ごが暴力団員等ごと社会的ごに非難されるべき関係を有すること

2. 利用企業ごおよび当社は、前項ごの表明・確約ごに反して、相手方または相手方の役員ごもしくは相手方の従業員ごが暴力団員等ごあるいは前項各号ごのいずれかに該当ごすることが判明したときは、何らごの催告ごをせず、本サービス契約ごを即時解除ごすることができるものとします。なお、この解除ごによって相手方ごに生じた損害ごについて、解除された利用企業または当社は、何ら責任ごを負わないものとします。

第20条(譲渡・担保設定の禁止)

利用企業は本サービスごの提供ごを受ける権限ごを譲渡、貸与、リース、質権、その他担保ごの目的とするごのいずれもごを行なうごことはできません。

第21条(委任)

当社は本サービスごの提供ごに關する業務ごの全部ごおよび一部ごを利用企業ごの承諾ごなしに、第三者ごに委任ごすることができます。但し、その場合、当社は責任ごをもって委任ごを管理ごします。

第22条(準拠法・裁判管轄)

1. 本規約または本サービス契約ごの成立、効力、履行ご及び解釈ごには、日本法ごが適用されるものとします。

2. 本規約または本サービスごに關して紛争ごが生じた場合には、東京地方裁判所ごを第一審ごの専屬的合意管轄裁判所ごとするごに利用企業も当社ごも合意するものとします。

第23条(内容・操作性の変更)

1. 当社は利用企業ごの認識ごを問ご関わらず、本規約または本サービスの内容等ごを変更および一部廃止ごすることができます。この場合には、本規約またはサービス内容は、変更後の内容ごによります。本規約の内容ごを変更する場合には、事前ごホームページ等への公示もしくは本サービス上で通知ご等することにより、利用企業ごご連絡したものとします。但し、文言ごの修正等、利用企業ごに不利益ごを与えるものではない軽微な変更ごの場合には、事前ごの通知ごを省略ごすることができます。但し、社会情勢ご又は経済情勢ご等の変動ごその他合理的な事由ごがある場合は、当該通知ごを行わずごに本サービスの料金ごを変更ごすることがあります。

3. 当社は、前項ごによる本サービスの全部ごもしくは一部ごの変更、追加または中断・廃止ならびごに料金ごの変更ごにつき、利用企業ごに対して何ら責任ごを負うものではありません。

第24条(その他)

1. 本サービスの利用に關して、本規約ごと異なる条項ごの利用規約ごが提示された場合は、利用企業ごによる本サービスの利用ごには、本規約ごが優先ごして適用されるものとします。本規約は、本サービスの利用に關する両当事者間ごの唯一ごの合意ごであり、第23条ごに定める内容・規約ごの変更ごを除き、両当事者ごの署名または記名ごおよび捺印ごある書面ごよってのみ変更ごすることができます。

2. 本規約ごに定める無一事由ごが発生した場合は、利用企業、当社ごが双方誠意ごをもって協議し、その解決ごを努めるものとします。

附則

1. 本規約は、2014年11月1日から実施致します。

2. 本規約は、2015年3月16日から改定実施致します。

以上